

「平成 26 年度第 2 回燃料電池自動車（FCV）部会」議事要旨

1 開催日時・会場

平成 26 年 12 月 25 日（木） 14：30 - 16：30 万国橋開始センター402 会議室

2 傍聴者・報道

なし

3 要旨

(1) 挨拶

【県（スマートエネルギー課長）】

- ・ 8 月の、第 1 回 FCV 部会の際に示した地域版のロードマップについては、策定スケジュール等も含め様々な意見をいただいた。
- ・ そうした意見を踏まえ、今回、構成、内容等を大幅に見直し「素案」としてとりまとめたので、本日はその素案について意見をお願いしたい。
- ・ また要綱改正の中でもふれるが、今回から株式会社日本製鋼所にも出席いただいている。

(2) 議題

○議題 1 協議会設置要綱、部会設置要綱の改正について

事務局説明

・（「資料 1」及び「資料 2」をもとに、以下 2 点の改正案について説明）

- 1 協議会、部会ともに協議事項として「水素・燃料電池、蓄電池の普及拡大に関すること」を追記すること。
- 2 会員として、株式会社日本製鋼所を追加すること。

【県】

- ・ 事前意見照会では特に意見をいただけていないが、改正案について了承ということであれば、部会員一同了承。当日付けをもって改正案のとおり改正することとなった。

【日本製鋼所】

・（同社沿革や、現在の水素関連の事業概要等についての説明、挨拶）

○議題 2 「神奈川の水素社会実現ロードマップ」について

【県】

- ・ 前回から大幅に内容等の見直しを図っているため、まず事務局より「骨子案」から「素案」への経緯や、「素案」の内容について説明させる。
- ・ さらに、3 政令市でも、それぞれ水素エネルギーに関連する計画、方策について、策定済、もしくは策定中という動きがあるため、その状況等を各市から情報提供いただいた上で議論に入りたい。

事務局説明

- ・「参考資料1」を用い、「骨子案」の構成、内容について概略説明。
- ・「参考資料2」により、「骨子案」に対する意見のうち主なものについてふれながら、「資料3」を用いて、「素案」の基本的なとりまとめ方や、意見への対応状況について説明。
- ・2月初旬公表を目指した今後のスケジュール案について「資料4」を用いて説明。

【横浜市】

(配布資料により、「横浜市エネルギーアクションプラン(素案)」について説明)

- ・素案について、今回の議会で概ね認められ、19日から市民意見募集中。
- ・水素の利活用については、資料には「燃料電池自動車の普及促進」、「水素ステーションの整備促進支援」、「定置用燃料電池の普及」を掲げているが、それ以外にもFCフォークリフト等、業務・産業用車両や、再生可能エネルギーを活用した水素製造等に関する取り組みについても積極的にチャレンジして行きたい。

【川崎市】

(配布資料により、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略(案)」について説明)

- ・現在、市民意見募集中。
- ・水素の入口(供給)から出口(需要)まで、関連企業の皆様との信頼関係を築きながら取り組んで行きたい。

【相模原市】

(九都県市首脳会議のワーキンググループで作成したリーフレットを用いて、九都県市で連携した普及啓発の取組について説明)

(12月に策定済の「相模原市水素エネルギー普及促進ビジョン」について説明)

- ・目指す姿は、「クリーンな環境の実現」、「産業振興」、「まちづくり」。とりわけ「まちづくり」については、拠点開発等に伴う新しいまちづくりに、水素エネルギーの導入を進めていきたい。

(以降、神奈川版ロードマップについての意見交換)

全体に関すること

【日産自動車】

- ・「素案」の内容が、水素の「利用」側に偏っている印象。「水素社会実現ロードマップ」と銘打つからには「製造」段階からの話について、盛り込み方、書き様があるのではないかと。少なくとも製造等に関する県内の取組の方向性ぐらいは、もう少し具体的に書き込んだ方が良いのではないかと。

【県】

- ・「骨子案」を示したあとの関係者との意見交換を通じて、今の段階では具体的に書き込める部分が弱いと考えたため、このような構成とした。

- ・指摘の点について、製造等、供給関連については勿論、課題認識はっており、今後関係者間での議論を深めていきたい。内容については策定後、必要に応じ適宜改定し、段階的に拡充して行きたいと考えている。

燃料電池自動車・水素ステーションに関すること

【日産自動車】

- ・燃料電池自動車の普及には水素価格の低減が大きく関与する。その長期的課題を克服するためしっかりと取り組む必要がある。

【相模原市】

- ・水素ステーションの整備イメージについて、市としても持っている構想もあり、円の置き方について上手く調整した方が良い。

【日産自動車】

- ・燃料電池自動車だけでなく、電気自動車等も含めた次世代自動車全体の有用性や、高い技術力についても記述する書きぶりにした方が良い。

【県】

- ・水素のロードマップなので、どのように記述すべきかについては検討したいと思うが、必要に応じ今後の策定作業のなかで調整させていただきたい。

【資源エネルギー庁】

- ・水素製造の部分については、冒頭の日産の意見に同意。将来的な方向性として取り上げるのが良いのではないかと。
- ・質問だが、新車販売台数の母数 280 万台とは何か。

【県】

- ・過去 5 年間の全国の新車販売台数の実績平均。軽自動車は除いている。

【資源エネルギー庁】

- ・軽自動車を除く必要があるかについては議論の余地がある。

【JX日鉱日石エネルギー】

- ・水素ステーション数の目標の基となる、燃料電池自動車の普及目標については「次世代自動車戦略 2010」を拠所とするのは古いのではないかと。

【県】

- ・「次世代自動車戦略 2010」の 1%、3%という考え方は、「自動車産業戦略 2014」でも引き継がれているところであり、妥当と考えている。

【JX日鉱日石エネルギー】

- ・燃料電池自動車の普及目標は、自動車メーカーはある程度同意済なのか。

【県】

- ・それはまさに、この会議の場で自動車メーカーにも諮りたい事項。
- ・最終的には、この会議の場で諮り、同意をいただいた上で、協議会での合意事項として公表したいと考えている。

【資源エネルギー庁】

- ・国のロードマップでは燃料電池自動車の普及目標については具体的な数値は出せていないが、現段階で我々が将来的な普及を語る上では、「次世代自動車戦略 2010」をベースに議論していることは実情である。
- ・個人的には、4大都市圏での考え方等については違和感がない。あとは母数のところだけ気になるというのをお伝えしたい。

【JX日鉱日石エネルギー】

- ・数値を一旦出してしまうと、それがひとり歩きしてしまうおそれがある。出すからにはその責任を果たせるようにという思いで事業を進めている
- ・具体的なステーション数を出すというのは経営判断にも関わる部分なので、持ち帰って検討させていただきたい。
- ・なお、1ステーションあたりの燃料電池自動車数について、2030年に2,000台で事業性成立としているが、実際上は、それでもかなり厳しい経営になる。息切れしないよう、民間だけでなく、行政としてもう少し踏み込んだ内容としていただけると有難い。

【県】

- ・数値に関してだが、現段階で具体的な数値については、自動車メーカー等でオープンにしていただけの段階ではなく、中長期的な数字も積みようがないというのが実情であろうと思う。
- ・そうした中、モデルチェンジ等で見込まれる生産規模の拡大等も加味し、一定の理屈のなかで、まずは燃料電池自動車の普及見込を想定し、それから水素ステーションの数を導き出している。
- ・あくまで想定での数字について、一定のご理解をいただけるか否か、という点にかかっていると考えているので、ぜひ合意に向けて前向きに検討していただきたい。
- ・JX日鉱日石エネルギーの2,000か所という報道や、岩谷産業のセブンイレブンとの取組等についてもお話を伺い、その状況等についても参考とさせていただきたいと考えていたところである。

【JX日鉱日石エネルギー】

- ・2,000か所というのは、正式な発表ではない。

【相模原市】

- ・水素ステーションについては低コスト化を進めることが必要。自治体として支援には限りもあるので、やはり全体的な低コスト化を進めるには規制緩和が必要だと考えている。九都県市等でも

国への働きかけを考えていきたい。自動車メーカーには電気自動車の急速充電器設置に対する補助のような支援もお願いしたい。

【資源エネルギー庁】

- ・水素ステーションの整備補助については、来年度も支援を継続予定。
- ・規制見直しに関しては、25項目については大分見直しが進んできているが、残っている部分はNEDOとも連携し今年度、来年度中に民間ベースの結論を得て、必要な法令改正等につなげていきたい。
- ・新たな見直し項目については、事業者の皆さんからより具体的な要望をいただければ、国としても真摯に受け止めて取り組んでいきたい。

【県】

- ・岩谷産業に、セブンイレブンの協働の状況についてお聞きしたい。県内でも展開していく可能性があるのか。

【岩谷産業】

- ・条件が合えば、県内展開の可能性もある。
- ・低稼働期間における採算性の確保、車が増えてきたときの集客等を勘案して組んでいる。

【県】

- ・数値については、もう少し詳しい積算の考え方を、あらためて協議会員限りということでお示ししたい。
- ・あくまで想定であり、状況が変われば見直しも当然視野に入れたものであることをご理解いただいた上で、意見照会等への回答の参考にさせていただきたい。

定置用燃料電池について

【東京ガス】

- ・数値目標については、県の「スマートエネルギー計画」と一致しているものと理解。
- ・ただし、この数値についても事業者としては高い目標であることから、国、自治体等からの後押しを引き続きお願いしたい。
- ・業務用・産業用について、SOFCについては現段階ではまだ実証中のものであるため、そのあたりの事情も踏まえた上での後押しをお願いしたい。

【県】

- ・数値（2017年度42,000台）については、国の普及目標にあわせ、県内戸数で割りかえして想定した数値として、一旦オーソライズされたものであることから、数値としてはこの数値で行きたいと考えている。

【東京ガス】

- ・今の販売は戸建て中心。集合住宅については、既築は設置スペース等の課題もあり、新築への導入がメインになる。導入を進める事業者への支援ということも視野に入れていただければ有難い。

【資源エネルギー庁】

- ・国も普及目標達成に向け支援を続けているが、ロードマップにも書かれているとおり、来年度、国の補助は最後の予定であり、それ以降は民間による自立普及を目指すことになる。自治体としても支援をご検討いただければ有難い。
- ・業務・産業用についてはS O F C型について 2017 年に市場投入を目指している。当面は経済性が課題。自治体としても、国の実証予算等も活用いただきながら導入について積極的に検討していただきたい。

中長期視点での取組への関与について

(特に意見なし)

【県】

- ・今後の管理に関しては、概ね5年ごとに改正を予定しているが、行政だけでなく、皆さんと一緒に作るものであることから、状況等の変化に応じ、その都度意見を伺いながらフレキシブルに管理していきたい。
- ・あらためて意見照会を実施するので、追加のご意見等があれば頂きたい。

事務局説明

- ・「資料4」により、今後の意見照会から公表までのスケジュールについて説明。
- ・情報提供として、県内産業の振興を目的として、12月8日に開催した、「水素・燃料電池関連製品等開発促進セミナー」の開催結果と、今後の事業実施についての協力をお願いした。

【県】

- ・情報提供させていただいたセミナーには、遠く関西からのエントリーもあるほど、水素・燃料電池関連分野に対する関心の高さが伺えた。今後の展開の中で、あらためて皆様にも協力をお願いする機会があるかと思うので、よろしく願いしたい。

以上